



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 富山 彰夫

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員連結管理本部長

（氏名） 廣岡 勝史

TEL 03-5654-1548

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日 2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	127,884	5.9	11,730	△5.1	11,826	△0.6	8,125	△3.9
2025年3月期中間期	120,709	25.6	12,361	54.3	11,892	61.5	8,454	50.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 8,794百万円（121.7％） 2025年3月期中間期 3,966百万円（△67.7％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	91.25	91.22
2025年3月期中間期	94.12	94.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	167,580	109,179	65.1	1,228.01
2025年3月期	165,770	106,398	64.2	1,186.44

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 109,146百万円 2025年3月期 106,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00
2026年3月期	—	32.00			
2026年3月期（予想）			—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	3.9	22,000	△11.5	21,800	△9.3	14,000	△14.4	156.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	93,616,650株	2025年3月期	93,616,650株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,735,928株	2025年3月期	3,965,831株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	89,049,371株	2025年3月期中間期	89,822,791株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2025年11月11日にオンラインにて実施する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(中間連結損益計算書に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(当中間連結会計期間におけるハイライト)

当社グループを取り巻く事業環境は、日本では、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加等から、緩やかな回復傾向となりました。一方、世界的には、米国通商政策の影響による景気の減速懸念、金利・為替の変動や地政学的リスクによる影響等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループでは、年齢軸・地域軸を成長ドライバーとした事業戦略を事業環境の変化に合わせ推進するとともに、それらを支えるコーポレート戦略を相互に連携させることで、2030年3月期に売上高3,000億円、営業利益率10%の達成を目指しています。

当中間連結会計期間につきまして、タカラトミーでは、「デュエル・マスターズ」におけるVTuberグループ「にじさんじ」とのコラボ商品の展開や、「ディズニー・ロルカナ・トレーディングカードゲーム」のシリーズ展開によるKidults(キダルト)層をはじめとした幅広い顧客層の取り込みが奏功し、トレーディングカードゲームの販売は前年同期を大幅に上回りました。2025年に55周年を迎えた「トミカ」では、子どもに向けて「トミカ・プラレールブロック」を新たにシリーズ展開したことに加え、Kidults層に向けては「トミカプレミアム」「トミカリミテッド ヴィンテージ」等の商品展開を推進したこともあり、Kidults層のファンも拡大しました。また、5月に中国北京市にオープンした「トミカ キダルト セレクトストア」が人気を集めるとともに6月には「トミカ博2025 in TAIWAN」を開催し、8月にはマレーシア、9月にはシンガポールにて「DIECAST EXPO 2025」に出展するなど、日本のみならずアジアにおいてもファン拡大施策を推進しました。現代版ベアゴマ「BEYBLADE X(ベイブレードエックス)」においては、10月に開催の世界大会に向け、継続的に展開した各種プロモーションによる盛り上がり等もあり、堅調な推移となりました。

タカラトミーアーツでは、日本IPのグローバルでの人気を背景に、「ぬいぐるみ」や「ガチャ」等において、キャラクター商品を中心に幅広い年齢層からの支持を集めるとともに、国内外での人気拡大しています。また、ポケモンミュージメントマシンにおいては、日本で昨年7月に稼働開始した「ポケモンフレンズ」の人气が拡大したことに加え、アジアでは「ポケモンメザスタ」を4月から稼働し順調な推移となるなど、前年同期を上回る実績となりました。

キデイランドでは、幅広いキャラクター商品を取り揃えたトレンド発信基地として、インバウンド需要やKidults層を中心とした高いキャラクター人気を継続させるとともに、4月にオープンした「新宿店」「名古屋パルコ店」「広島パルコ店」の新店効果も加わり、業績が拡大しました。

一方、アメリカズにおいては、関税影響による玩具市場での消費の低迷が見られる中、「The First Years」「Boon」をはじめとしたベビー用品の販売が減少するなど、低調な推移となりました。

これらにより、当中間連結会計期間において、タカラトミーでは、前年同期に増加した海外向け輸出が減少したものの、引き続きキデイランドが業績伸長したことに加え、タカラトミーアーツが堅調に推移したこともあり、売上高は127,884百万円(前年同期比5.9%増)と過去最高となりました。営業利益は、関税影響もある中、売上高の増加に伴い売上総利益が伸長したものの、戦略に合わせた映像・人財投資に加え、アメリカズの売上減少に伴う販管費率の増加もあり11,730百万円(同5.1%減)、経常利益は11,826百万円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は8,125百万円(同3.9%減)となりました。

なお、第3四半期以降は、米国関税率引き上げに伴う仕入価格の上昇や世界経済の減速懸念等による影響も想定されるなど、先行きの不透明な状況が続くものと思われます。このような事業環境の中においても年齢軸・地域軸を成長ドライバーとした事業戦略を事業環境の変化に合わせ推進することにより「中長期経営戦略 2030」の目標達成に向けた蓋然性を高めてまいります。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

		2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減	増減率(%)
売上高		120,709	127,884	7,175	5.9
	日本	104,780	110,176	5,395	5.2
	アメリカズ	14,076	12,381	△1,694	△12.0
	欧州	3,003	3,360	357	11.9
	オセアニア	1,329	1,191	△138	△10.4
	アジア	36,517	34,215	△2,301	△6.3
	消去又は全社	△38,996	△33,439	5,557	—
営業利益又は営業損失(△)		12,361	11,730	△631	△5.1
	日本	13,598	14,147	548	4.0
	アメリカズ	△312	△372	△59	—
	欧州	△128	△134	△6	—
	オセアニア	62	34	△27	△44.7
	アジア	1,702	1,239	△463	△27.2
	消去又は全社	△2,561	△3,183	△622	—

<日本>

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
売上高	104,780	110,176	5,395
営業利益	13,598	14,147	548

タカラトミーでは、2025年に55周年を迎えた「トミカ」において、新シリーズとなる「トミカ・プラレールブロック」シリーズや大人向けプレイセット「tomica+（トミカプラス）」シリーズの展開により、年齢軸の更なる拡大を図るとともに、「トミカ55周年自動車メーカーコラボプロジェクト」の商品展開を日本・アジアでスタートさせるなど地域軸の拡大も推進しました。「デュエル・マスターズ」では、VTuberグループ「にじさんじ」とのコラボ商品の展開や、「ディズニー・ロルカナ・トレーディングカードゲーム」のシリーズ展開によるKidults層をはじめとした幅広い顧客層の取り込みが奏功し、トレーディングカードゲームの販売が前年同期を大幅に上回る実績となりました。また、スマートフォン向けアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S（デュエル・マスターズ プレイス）」においても、Kidults層を中心とした多くのユーザーに向けた継続的な施策により、人気となりました。

ハイターゲット向けホビーレーベル「T-SPARK」では、主力商品の「トランスフォーマー」が好調に推移したことに加え、新シリーズ「トイライズ」「リアライズモデル」の展開も寄与し、販売が伸長しました。また、5月に開催された「静岡ホビーショー」への出展に加え、7月開催の「Animation-Comic-Game Hong Kong 2025」および米国ロサンゼルスで開催の「Anime Expo®2025」へ出展するなど、積極的なプロモーション活動を図りました。現代版ベーゴマ「BEYBLADE X」においては、10月に開催の世界大会に向け、各種プロモーションを継続的に展開したこと等もあり、注目が高まりました。一方、前年同期に増加した「ぷにるんず」「BEYBLADE X」の海外向け輸出は減少しました。

タカラトミーアーツでは、日本IPのグローバルでの人気を背景に、「ぬいぐるみ」や「ガチャ」等において、キャラクター商品を中心に幅広い年齢層からの支持を集めるとともに、国内外での人気が拡大しています。また、ポケモンミュージメントマシンにおいては、日本で昨年7月に稼働開始した「ポケモンフレンド」が累計プレイ回数1億回を突破するなど、人気が拡大したことに加え、アジアでは「ポケモンメザスタ」を4月から稼働し順調な推移となりました。さらに「ひみつのアイプリ」の人気拡大もあり、前年同期を上回る実績となりました。

キディランドでは、幅広いキャラクター商品を取り揃えたトレンド発信基地として、インバウンド需要やKidults層を中心とした高いキャラクター人気を継続させるとともに、4月にオープンした「新宿店」「名古屋パルコ店」「広島パルコ店」の新店効果も加わり、業績が拡大しました。

以上により、売上高については110,176百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は14,147百万円（同4.0%増）となりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
売上高	14,076	12,381	△1,694
営業損失（△）	△312	△372	△59

関税影響による玩具市場での消費の低迷が見られる中、「The First Years」「Boon」をはじめとしたベビー用品においては、競争環境の激化もあり販売が減少しました。一方、農耕車両玩具は前年同期並みの推移となりました。これらにより、売上高は12,381百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は372百万円（前年同期営業損失312百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
売上高	3,003	3,360	357
営業損失(△)	△128	△134	△6

ガチャのフィギュアを袋に入れてブラインド(目隠し)で販売する「TWINCHEES(トゥインチーズ)」や農耕車両玩具が好調に推移したものの、ベビー用品が前年同期並みの推移となったこともあり、売上高は3,360百万円(前年同期比11.9%増)、営業損失は134百万円(前年同期営業損失128百万円)となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
売上高	1,329	1,191	△138
営業利益	62	34	△27

玩具市場全体が低調に推移する中、ベビー用品やパーティーゲーム「Pop-Up Pirate」が好調に推移したものの、農耕車両玩具等の販売が減少したことにより、売上高は1,191百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は34百万円(同44.7%減)となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
売上高	36,517	34,215	△2,301
営業利益	1,702	1,239	△463

「トミカ」は、「トミカプレミアム」「トミカリミテッド ヴィンテージ」をはじめとしたKidults層向け施策を推進するとともに、5月に中国北京市にオープンした「トミカ キダルト セレクトストア」が人気を集め、さらに6月には「トミカ博2025 in TAIWAN」を開催し、8月にはマレーシア、9月にはシンガポールにて「DIECAST EXPO 2025」に出展するなど、日本のみならずアジアにおいてもファン拡大施策を推進しました。また、「BEYBLADE X」においては、世界大会に向けた各地での予選大会等の施策が奏功し、人気が高まりました。

一方、生産子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd. では北米向け商品の出荷が減少したこともあり、売上高は34,215百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は1,239百万円(同27.2%減)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

〔資産、負債及び純資産の状況〕

＜資産＞

流動資産は、前連結会計年度末に比較して734百万円増加し、115,136百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、商品及び製品、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,076百万円増加し、52,443百万円となりました。これは、無形固定資産が減少した一方で、有形固定資産、投資その他の資産が増加したことによるものです。

＜負債＞

流動負債は、前連結会計年度末に比較して501百万円減少し、50,431百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払金、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して469百万円減少し、7,969百万円となりました。これは主として、引当金が増加した一方で、長期借入金、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

＜純資産＞

純資産は、前連結会計年度末に比較して2,781百万円増加し、109,179百万円となりました。これは主として、自己株式の取得があった一方で、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して11,890百万円減少し、44,176百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,124百万円の収入（前年同期は6,049百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益11,317百万円、減価償却費3,786百万円があった一方で、棚卸資産の増加6,169百万円、売上債権の増加5,459百万円等があったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,828百万円の支出（前年同期は4,741百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,622百万円、無形固定資産の取得による支出1,010百万円等があったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,317百万円の支出（前年同期は10,395百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額3,232百万円、自己株式の取得による支出3,000百万円、長期借入金の返済による支出1,713百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,559百万円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月13日に公表のとおりであり、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,163	44,272
受取手形及び売掛金	29,498	35,029
商品及び製品	19,979	26,327
仕掛品	696	806
原材料及び貯蔵品	1,326	1,237
その他	6,935	7,706
貸倒引当金	△196	△242
流動資産合計	114,402	115,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,989	16,124
減価償却累計額	△9,465	△9,562
減損損失累計額	△847	△838
建物及び構築物(純額)	4,676	5,724
機械装置及び運搬具	3,013	3,204
減価償却累計額	△2,473	△2,546
減損損失累計額	△35	△35
機械装置及び運搬具(純額)	505	622
工具、器具及び備品	29,371	30,399
減価償却累計額	△25,495	△26,284
減損損失累計額	△1,082	△1,105
工具、器具及び備品(純額)	2,793	3,009
土地	3,956	3,961
リース資産	7,370	8,240
減価償却累計額	△3,015	△3,371
減損損失累計額	△466	△487
リース資産(純額)	3,889	4,381
使用権資産	2,302	1,990
建設仮勘定	975	636
有形固定資産合計	19,099	20,326
無形固定資産		
のれん	11,140	10,180
その他	12,787	12,806
無形固定資産合計	23,927	22,986
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890	4,468
繰延税金資産	2,125	2,128
その他	2,417	2,637
貸倒引当金	△92	△103
投資その他の資産合計	8,340	9,130
固定資産合計	51,367	52,443
資産合計	165,770	167,580

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,805	17,762
1年内返済予定の長期借入金	3,472	2,323
リース債務	3,506	3,538
未払金	10,253	8,971
未払費用	11,442	10,929
未払法人税等	4,423	3,402
引当金	685	451
その他	2,343	3,053
流動負債合計	50,933	50,431
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	3,124	3,121
繰延税金負債	13	49
再評価に係る繰延税金負債	485	485
引当金	325	598
退職給付に係る負債	2,236	2,191
その他	1,552	1,521
固定負債合計	8,438	7,969
負債合計	59,372	58,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,819	6,819
利益剰余金	77,781	82,667
自己株式	△6,578	△9,353
株主資本合計	81,481	83,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,979	2,291
繰延ヘッジ損益	809	1,053
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	21,638	21,767
退職給付に係る調整累計額	△167	△183
その他の包括利益累計額合計	24,883	25,552
新株予約権	33	33
純資産合計	106,398	109,179
負債純資産合計	165,770	167,580

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	120,709	127,884
売上原価	72,285	76,651
売上総利益	48,423	51,232
販売費及び一般管理費	36,062	39,502
営業利益	12,361	11,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	169	179
受取賃貸料	98	89
為替差益	—	57
その他	106	125
営業外収益合計	373	451
営業外費用		
支払利息	194	204
為替差損	430	—
その他	217	150
営業外費用合計	843	355
経常利益	11,892	11,826
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	12	12
再開発関連費用	—	48
製品自主回収関連損失	—	448
特別損失合計	12	510
税金等調整前中間純利益	11,883	11,317
法人税等	3,429	3,191
中間純利益	8,454	8,125
親会社株主に帰属する中間純利益	8,454	8,125

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	8,454	8,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	312
繰延ヘッジ損益	△1,947	243
為替換算調整勘定	△2,528	128
退職給付に係る調整額	△4	△15
その他の包括利益合計	△4,487	669
中間包括利益	3,966	8,794
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,966	8,794
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,883	11,317
減価償却費	2,975	3,786
固定資産除却損	12	12
のれん償却額	934	894
再開発関連費用	—	48
製品自主回収関連損失	—	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	55
引当金の増減額 (△は減少)	△131	△149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△81
受取利息及び受取配当金	△169	△179
支払利息	194	204
為替差損益 (△は益)	△583	△259
固定資産売却損益 (△は益)	△3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,731	△5,459
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,663	△6,169
前払費用の増減額 (△は増加)	△745	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,218	2,949
未払金の増減額 (△は減少)	△1,878	△886
未払費用の増減額 (△は減少)	95	△437
その他	△1,193	898
小計	△1,802	6,690
利息及び配当金の受取額	170	177
利息の支払額	△200	△210
再開発関連費用の支払額	—	△168
製品自主回収関連損失の支払額	—	△126
法人税等の支払額	△4,217	△4,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,049	2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,923	△3,622
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形固定資産の取得による支出	△823	△1,010
その他	△7	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,741	△4,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,363	△1,713
配当金の支払額	△2,949	△3,232
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,520	△1,559
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2,712	△3,000
セール・アンド・リースバックによる収入	244	269
その他	△94	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,395	△9,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,599	△11,890
現金及び現金同等物の期首残高	64,182	56,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,583	44,176

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	94,790	14,060	2,999	1,329	7,529	120,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,989	15	4	—	28,987	38,996
計	104,780	14,076	3,003	1,329	36,517	159,706
セグメント利益又は損失(△)	13,598	△312	△128	62	1,702	14,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,922
セグメント間取引消去	43
全社費用(注)	△2,605
中間連結損益計算書の営業利益	12,361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	102,035	12,365	3,360	1,191	8,932	127,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,140	16	—	—	25,282	33,439
計	110,176	12,381	3,360	1,191	34,215	161,324
セグメント利益又は損失(△)	14,147	△372	△134	34	1,239	14,914

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,914
セグメント間取引消去	△34
全社費用(注)	△3,149
中間連結損益計算書の営業利益	11,730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

1. 再開発関連費用

当中間連結会計期間において、当社所有の栃木県壬生町の土地再開発に伴い、テナント企業への移転補償金48百万円を再開発関連費用として計上しております。

2. 製品自主回収関連損失

当中間連結会計期間において、当社が販売した商品「グランドモールトミカビル(トミカ55周年記念特別仕様)」の自主回収を決定し、製品自主回収関連損失448百万円を計上しております。